

# ホクギンレポート

【「地方創生」への道しるべ】

## 農林水産物・食品輸出の現状と課題

～新潟県における農産物輸出の拡大に向けて～

### 要 旨

1. 我が国の農林水産物の産出額は、ピークだった1984年の15.6兆円から3割超減少した。産業別にみると、まず、農業産出額はピーク比で3割近く減少し、中でもコメは6割超の減少となった。次いで、林業産出額はピークから半減し、漁業産出額はピークから5割減少した。農林水産物及び加工食品の輸出額は2003年から大幅増加したのち、リーマン・ショックと東日本大震災で一旦低下したものの、2013年以降は上昇傾向を示している。安倍政権は農林水産物の振興のため「攻めの農林水産業」を掲げて、農林水産物・食品の輸出額を1兆円にするべく、8種類の重点品目を定め、輸出促進政策を推進している。
2. 国が掲げた農林水産物・食品輸出額を1兆円にする目標に対する中間実績をみると、達成率は2015年段階で全体ではすでに5割を超えた。ただし、その内訳をみると、林産物、水産物が5割を超えているが、農産物は3割台、加工食品は2割台と低迷。また、国が輸出促進のため定めた8種類の重点品目を推進しようとしている主な輸出相手国について輸出額の推移をみてみると、香港、中国、EUは全体平均の増加率を上回っている。一方、東南アジア、ロシアは全体平均の増加率を下回っている。この様に、増加率には国、地域によりばらつきがみられることから、1兆円という最終目標達成にはさらなる輸出先の開拓・拡大が必要となろう。
3. 県内の農業経営体の現状を、作物別でみると「米」が過半を占めている。また、農業経営体が行っている農業生産関連事業を経営体数ベースでみると、新潟県は「海外への輸出」が全国以上の高い伸びを示している。さらに、県内農業経営者へアンケートしたところ、生産、販売する主要な農産物は「米」が6割台で、野菜、畜産、雑穀・豆類が各々2割台であったが、輸出品目では米が9割弱と大勢を占めた。輸出を取組む目的では「販路拡大」、一方、輸出を行っていない理由では「国内生産・販売を優先」との回答が各々多かった。輸出への課題や阻害要因では「輸出コスト（運賃・関税など）」とし、輸出を増やすために必要なことは「輸出ノウハウの習得」としている。行政や関係機関に期待する輸出支援策は「輸出関連の情報提供」と「輸出マニュアルの整備」だった。
4. 新潟県が策定した農産物輸出の拡大を図るための戦略では、米については新潟米のブランドを図りつつ、販路拡大を目指し、米以外の品目（なし、柿など）では小ロットでも可能な輸出方法の研究を進める。また、新潟ブランド確立のために多面的なプロモーションを行っていく。新潟県での農林水産物・食品の輸出拡大に向けて、新潟県の究極の「地域資源」である「米」を地方創生のために有効に活用し、「攻めの農林水産業」に向けて知恵の結集が求められている。

### 構 成

- 第1章 日本の農林水産物・食品輸出の現状と政策
- 第2章 農林水産物・食品の品目別、国別輸出目標の中間分析
- 第3章 新潟県での農産物輸出の取組
- 第4章 新潟県における農産物輸出の拡大に向けて